

# 平成31年度予算見積調書

課室名：消防防災課  
 担当名：災害対策担当  
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	被災者生活再建支援基金拠出金		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者生活再建支援基金拠出金	
事業期間	平成31年度～ 平成31年度	根拠法令	被災者生活再建支援法			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するための「被災者生活再建支援金」を支給するため、都道府県が相互扶助の観点から「被災者生活再建支援基金」に資金を拠出する。  (1) 被災者生活再建支援基金拠出金 1,949,360千円			(1) 事業内容 自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するための「被災者生活再建支援金」を支給するため、都道府県が相互扶助の観点から「被災者生活再建支援基金」に資金を拠出する。 ア 被災者生活再建支援基金拠出金 1,949,360千円  (2) 事業計画 平成31年度に、被災者生活再建支援基金の規模を600億円まで積み戻す。 埼玉県拠出金額… 1,949,360千円 全国拠出額合計… 40,000,011千円  (3) 事業効果 予め「被災者生活再建支援金」の原資となる「被災者生活再建支援基金」に資金を拠出することで、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた被災者の生活再建に資することができる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 被災者生活再建支援基金は、相互扶助の観点から全都道府県の拠出により運用しており、これまで3回拠出を行った。平成31年度には基金の枯渇が懸念されており、基金規模を維持するために追加拠出する必要がある。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 100%起債充当、後年度の元利償還金の80%を普通交付税措置								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,949,360	県 債					360	1,949,360
前年額	0						0	